

佐藤 憲和 議員

会派名

市民共同議員団



ハラスメントの包括的防止条例の制定を

質問 草加市役所におけるカスタマーハラスメントの状況は。

答弁 令和6年9月に市立病院医療職を除いた市職員に実態調査を実施した。過去5年間に職場内でカスハラを受けたと感じたことがある職員が約6割という結果だった。令和6年度末の完成を目標に、カスハラマニュアルを作成しているところ。

質問 全国及び埼玉県のアラスメント条例制定の動向は。

答弁 現時点で把握している限り、75自治体でハラスメント防止等に関する条例が制定された。現在、埼玉県ではカスハラ防止に係る条例制定に向けた検討会議の設置を検討している。

質問 ハラスメントは個人の尊厳や働きやすい職場環境、住民の福祉に深く関わる問題であり、条例化はその有効な手段である。全国で個々のハラスメントに対する条例が制定される一方、ハラスメントの規定や認識は目まぐるしい速さで変化している。全国に先駆け、パワハラやセクハラ、カスハラ等のハラスメントを包括的に防止する条例を制定すべきと考えるが、市長の見解は。

答弁 ハラスメントの包括的防止条例の制定について、条例の制定を検討している埼玉県や他の自治体の動向を注視するとともに、その効果や課題を整理していく。

矢部 正平 議員

会派名

草加自民党・無所属の会



思い出の地、奥日光自然の家を廃止しないで

質問 奥日光自然の家の西館の一般利用率と自然教室での東館・南館の利用日数、事業総点検の結果は？

答弁 令和6年の開所期間186日中、一般の利用率は15%で、自然教室は13日の利用、事業総点検の結果としては、地域経営推進本部において、民営化できなければ廃止との改善案が示された。

質問 宿泊施設として料金の安さも魅力で、1泊2食付き3,460円からと物価高騰の中で子育て世帯等も利用され喜ばれている。

なお、宿泊の申し込みは市役所に行く必要があり不便であるため、申し込み方法、PRのやり方など市役所一丸で改善し利用率の向上を目指すことが必要だと思うが市の考えは？

答弁 施設利用者拡大に向けて、市内外の埼玉県東南部5市1町や日光市内の駅、公共施設等にパンフレットを設置し、情報発信を行っている。また、他部局とも連携し、集客力の向上に努め、市外の方を含め多くの方が利用できる方策を検討する。

要望 奥日光自然の家を民営化したとしても、今の利用率では結局、利用者は減り、廃止の結果となることも懸念される。そうではなく、行政で利用者を増やす努力をして施設を活用していただきたい。

川崎 久範 議員

会派名

無所属（会派所属なし）



財政及び事業総点検について

質問 事業総点検に係る事業改善のための成果測定について。

答弁 一般会計及び特別会計等を対象とした結果、事業拡大18件、現状維持403件、事業廃止・終了33件となる。要改善222件については、見直しを進め10月時点で6億円以上の削減となる見込み。ただこれらは令和6年3月時点の計画を基準にしており、人件費増加や物価高騰などを踏まえて次年度予算に反映していく。

質問 「中期財政計画」を策定するとのことだがその内容について。また財政状況を判断する上での指標に対して、目標設定をするのかについて。

答弁 計画には本市の財政状況や社会経済状況を踏まえ、主な歳入歳出の動向や中期的な予測、今後見込まれる事業費を示す予定。また、経常収支比率や財政調整基金残高の目標設定については、何らかの指標を示す必要があると考えている。

要望 これまで計画ありきで財政健全化を求めてきたが、今回「中期財政計画」を策定していく。」との答弁をいただいた。この計画は、しっかり見える形にして、市民の方々に共有をしていただくこと、かつ財政健全化に向けての具体的な数値目標と達成期間を明確に示した財政改善計画の策定を要望する。

石川 祐一 議員

会派名

公明党草加市議会議員団



SDGsに関する事柄について

質問 令和5年度における本市の食品ロスの排出推計量と、食品ロスに対する取組は？

答弁 食品ロスの排出推計量は市民1日ひとり当たり、およそ79.2gとされる。取組については市ホームページでの掲載や学校などで実施する講座での普及啓発のほか、飲食店で使用する食品ロス削減啓発用紙ナプキンやポスターを配布する啓発活動を行っている。

質問 横浜市では食品販売店で売れ残った商品をSDGsロッカーと呼ばれるロッカーに収め、割引価格で販売する取組を行っている。本市でも市役所をはじめ公共施設などに設置することにより、食品ロス削減に貢献できると思うが市の考えは？

答弁 ロッカーを利用する市民にとってお得に食品ロス削減に貢献できるなど、事業効果の高い取組であるため、積極的に関係機関と連携し、検討を行っている。

質問 次世代航空燃料、通称SAFの原料として揚げ物などの調理で使い終わった植物油に注目が集まっている。市では回収した廃食油をどのように処理しているのか？

答弁 リサイクル専門業者に売却している。業者は不純物を取り除き、石けんやバイオディーゼル燃料に再利用している。